

令和4年度 財務書類説明資料

令和6年3月

阿南町

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準による財務書類作成の意義

地方公共団体の会計制度は、地方自治法の財務規定等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっていました。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについてのストック情報が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することができません。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた、統一的な基準による財務書類を作成が求められていました。すべての地方公共団体で、統一的な基準により財務書類を作成することにより、自団体での経年比較や、人口や予算などの同規模の他団体との比較が可能となり、住民や国への説明責任の履行、限られた予算での財政の効率化・適正化を図ることが目的されています。

(2) 新地方公会計制度の目的

従来の会計制度では単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみに着目した会計制度でしたが、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

- ① 資産・負債(ストック情報)の一覧的把握、資産形成に関する情報の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握、見えにくいコスト(減価償却費など)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用、中・長期的な視点に立った自治体運営

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常費用と経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4)財務書類の内容

① 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	一般会計等、特別会計
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることとなります。

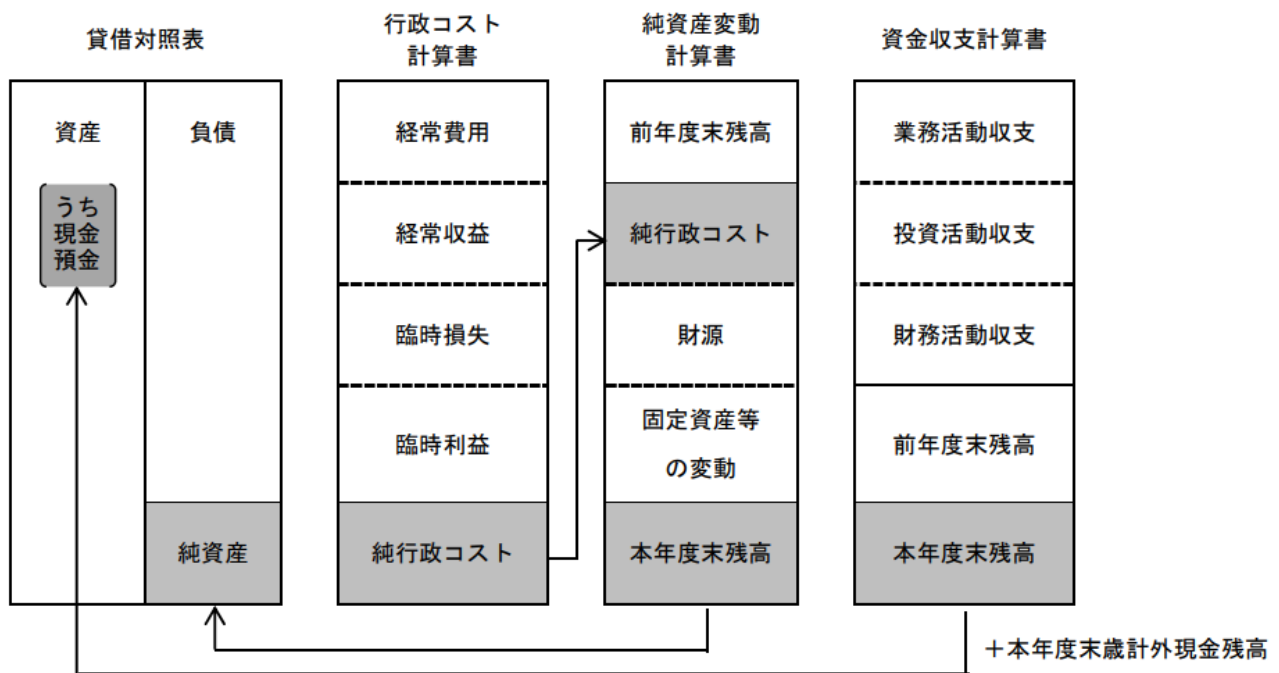
■阿南町における財務書類の範囲

会計・団体名	一般会計等	全体会計	連結会計
一般会計	●	●	●
阿南町国民健康保険特別会計		●	●
阿南町後期高齢者医療特別会計		●	●
阿南町介護保険特別会計		●	●
阿南町水道特別会計		法適移行中のため連結対象外	
阿南町下水道特別会計		法適移行中のため連結対象外	
南信州広域連合			●
長野県市町村自治振興組合			●
長野県後期高齢者医療広域連合			●
長野県市町村自治振興組合_電子自治体推進事業			●
長野県市町村自治振興組合_電子申請・届出サービス			●
長野県市町村自治振興組合_高速ネットワーク			●
長野県市町村自治振興組合_セキュリティクラウド運用管理			●
長野県市町村自治振興組合_校務支援システム			●
長野県市町村自治振興組合_AI音声文字起こしツール運用管理			●
長野県市町村総合事務組合_一般会計			●
長野県市町村総合事務組合_非常勤公務災害			●
長野県地方税滞納整理機構			●
下伊那郡土木技術センター			●
下伊那南部総合事務組合			●
下伊那自治センター組合			●
下伊那郡市町村総合事務組合			●
南信地域町村交通災害共済事務組合			●
阿南温泉株式会社			●
社会福祉法人サンあなん			●

② 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表と、これらの書類を補足的に説明するものとして、注記、附属明細書で構成されています。

■財務書類4表の相互関係



- イ. 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ロ. 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ハ. 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和4年度 阿南町財務書類 実数分析

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、年度末における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関から借入金
	インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	物品 車両など		その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	賞与等引当金 翌年度夏季賞与の当年度負担額
流動資産	現金預金 現金、預金		その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は阿南町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- 資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
- 負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- 純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和4年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	23,170,019	23,351,762	24,583,843	固定負債	2,876,493	2,876,493	3,196,667
有形固定資産	20,247,997	20,247,997	20,916,566	地方債等	2,028,728	2,028,728	2,188,738
事業用資産	9,342,266	9,342,266	9,961,253	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	10,514,841	10,514,841	10,514,841	退職手当引当金	837,330	837,330	983,269
物品	2,093,622	2,093,622	2,410,652	損失補償等引当金	0	0	0
物品減価償却累計額	△ 1,702,732	△ 1,702,732	△ 1,970,181	その他	10,436	10,436	24,660
物品減損損失累計額	0	0	0	流動負債	492,849	493,361	629,312
無形固定資産	0	0	5,436	1年内償還予定地方債等	443,283	443,283	467,841
ソフトウェア	0	0	852	未払金	0	0	49,253
その他	0	0	4,583	未払費用	0	0	0
投資その他の資産	2,922,023	3,103,766	3,661,842	前受金	0	0	0
投資及び出資金	31,120	31,120	38,970	前受収益	0	0	118
投資損失引当金	0	0	0	賞与等引当金	42,465	42,977	90,028
長期延滞債権	10,279	16,985	17,004	預り金	4,877	4,877	17,767
長期貸付金	0	0	3,027	その他	2,224	2,224	4,304
基金	2,876,178	3,051,701	3,598,858	負債合計	3,369,342	3,369,854	3,825,979
減債基金	322,437	322,437	322,437	【純資産の部】			
その他	2,553,741	2,729,265	3,276,422	固定資産等形成分	25,656,229	25,837,972	27,516,228
その他	5,050	5,050	5,074	余剰分（不足分）	△ 3,027,187	△ 3,023,293	△ 3,058,592
徴収不能引当金	△ 604	△ 1,091	△ 1,092	他団体出資等分	0	0	0
流動資産	2,828,365	2,832,771	3,699,772	純資産合計	22,629,043	22,814,679	24,457,636
現金預金	339,144	339,873	666,346	負債及び純資産合計	25,998,385	26,184,534	28,283,615
資金	334,267	334,996	661,211				
歳計外現金	4,877	4,877	5,135				
未収金	3,035	6,711	94,266				
短期貸付金	0	0	29				
基金	2,486,210	2,486,210	2,932,356				
財政調整基金	2,486,210	2,486,210	2,932,356				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	3,216				
その他	0	0	3,582				
徴収不能引当金	△ 23	△ 23	△ 23				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	25,998,385	26,184,534	28,283,615				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 260 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 226 億円(86.9%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 34 億円(13.1%)については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 262 億円、純資産は約 228 億円(87.0%)、負債は約 34 億円(13.0%)となっています。連結では資産は約 283 億円、純資産は約 245 億円(86.5%)、負債は約 38 億円(13.5%)となっています。

② 貸借対照表前年対比

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比
【資産の部】									
固定資産	23,624,479	23,170,019	98.1%	23,790,906	23,351,762	98.2%	25,070,816	24,583,843	98.1%
有形固定資産	20,924,681	20,247,997	96.8%	20,924,681	20,247,997	96.8%	21,644,684	20,916,566	96.6%
事業用資産	9,780,002	9,342,266	95.5%	9,780,002	9,342,266	95.5%	10,443,635	9,961,253	95.4%
土地	726,887	725,480	99.8%	726,887	725,480	99.8%	780,824	778,955	99.8%
土地減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
立木竹	1,265,844	1,265,844	100.0%	1,265,844	1,265,844	100.0%	1,265,844	1,265,844	100.0%
立木竹減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	19,033,036	19,021,744	99.9%	19,033,036	19,021,744	99.9%	20,112,475	20,073,384	99.8%
建物減価償却累計額	△ 12,084,828	△ 12,495,296	103.4%	△ 12,084,828	△ 12,495,296	103.4%	△ 12,609,394	△ 13,030,498	103.3%
建物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
工作物	1,640,916	1,664,622	101.4%	1,640,916	1,664,622	101.4%	1,710,555	1,728,934	101.1%
工作物減価償却累計額	△ 808,899	△ 849,576	105.0%	△ 808,899	△ 849,576	105.0%	△ 824,408	△ 865,506	105.0%
工作物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶・浮標等・航空機ほか	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	7,046	9,447	134.1%	7,046	9,447	134.1%	7,739	10,139	131.0%
インフラ資産	10,762,725	10,514,841	97.7%	10,762,725	10,514,841	97.7%	10,762,725	10,514,841	97.7%
土地	9,350	9,357	100.1%	9,350	9,357	100.1%	9,350	9,357	100.1%
土地減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	31,785	30,054	94.6%	31,785	30,054	94.6%	31,785	30,054	94.6%
建物減価償却累計額	△ 27,096	△ 26,039	96.1%	△ 27,096	△ 26,039	96.1%	△ 27,096	△ 26,039	96.1%
建物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
工作物	32,153,995	32,351,519	100.6%	32,153,995	32,351,519	100.6%	32,153,995	32,351,519	100.6%
工作物減価償却累計額	△ 21,444,577	△ 21,962,902	102.4%	△ 21,444,577	△ 21,962,902	102.4%	△ 21,444,577	△ 21,962,902	102.4%
工作物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	39,269	112,851	287.4%	39,269	112,851	287.4%	39,269	112,851	287.4%
物品	2,042,134	2,093,622	102.5%	2,042,134	2,093,622	102.5%	2,378,997	2,410,652	101.3%
物品減価償却累計額	△ 1,660,181	△ 1,702,732	102.6%	△ 1,660,181	△ 1,702,732	102.6%	△ 1,940,673	△ 1,970,181	101.5%
物品減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無形固定資産	0	0	-	0	0	-	5,968	5,436	91.1%
ソフトウェア	0	0	-	0	0	-	1,177	852	72.4%
その他	0	0	-	0	0	-	4,792	4,583	95.7%
投資その他の資産	2,699,798	2,922,023	108.2%	2,866,226	3,103,766	108.3%	3,420,164	3,661,842	107.1%
投資及び出資金	31,120	31,120	100.0%	31,120	31,120	100.0%	38,656	38,970	100.8%
有価証券	0	0	-	0	0	-	12,983	13,297	102.4%
出資金	31,120	31,120	100.0%	31,120	31,120	100.0%	25,673	25,673	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	12,847	10,279	80.0%	22,237	16,985	76.4%	22,262	17,004	76.4%
長期貸付金	0	0	-	0	0	-	2,355	3,027	128.6%
基金	2,651,593	2,876,178	108.5%	2,808,814	3,051,701	108.6%	3,352,812	3,598,858	107.3%
減債基金	232,501	322,437	138.7%	232,501	322,437	138.7%	232,501	322,437	138.7%
その他	2,419,092	2,553,741	105.6%	2,576,313	2,729,265	105.9%	3,120,311	3,276,422	105.0%
その他	5,050	5,050	100.0%	5,050	5,050	100.0%	5,075	5,074	100.0%
徴収不能引当金	△ 812	△ 604	74.3%	△ 996	△ 1,091	109.6%	△ 996	△ 1,092	109.6%
流動資産	2,685,800	2,828,365	105.3%	2,691,747	2,832,771	105.2%	3,573,157	3,699,772	103.5%
現金預金	322,592	339,144	105.1%	324,248	339,873	104.8%	674,083	666,346	98.9%
資金	319,281	334,267	104.7%	320,936	334,996	104.4%	670,548	661,211	98.6%
歳計外現金	3,312	4,877	147.3%	3,312	4,877	147.3%	3,535	5,135	145.3%
未収金	43,842	3,035	6.9%	48,133	6,711	13.9%	129,053	94,266	73.0%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	53	29	54.4%
基金	2,319,400	2,486,210	107.2%	2,319,400	2,486,210	107.2%	2,764,215	2,932,356	106.1%
財政調整基金	2,319,400	2,486,210	107.2%	2,319,400	2,486,210	107.2%	2,764,215	2,932,356	106.1%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	0	0	-	3,216	3,216	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-	2,570	3,582	139.4%
徴収不能引当金	△ 33	△ 23	69.4%	△ 33	△ 23	69.4%	△ 33	△ 23	69.4%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	26,310,279	25,998,385	98.8%	26,482,653	26,184,534	98.9%	28,643,974	28,283,615	98.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,057,759	2,876,493	94.1%	3,057,759	2,876,493	94.1%	3,408,221	3,196,667	93.8%
地方債等	2,187,511	2,028,728	92.7%	2,187,511	2,028,728	92.7%	2,371,696	2,188,738	92.3%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	867,409	837,330	96.5%	867,409	837,330	96.5%	1,017,415	983,269	96.6%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	2,839	10,436	367.6%	2,839	10,436	367.6%	19,110	24,660	129.0%
流動負債	361,376	492,849	136.4%	362,167	493,361	136.2%	486,668	629,312	129.3%
1年内償還予定地方債等	319,976	443,283	138.5%	319,976	443,283	138.5%	345,377	467,841	135.5%
未払金	0	0	-	0	0	-	40,845	49,253	120.6%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	111	118	106.1%
賞与等引当金	37,502	42,465	113.2%	38,292	42,977	112.2%	80,654	90,028	111.6%
預り金	3,312	4,877	147.3%	3,312	4,877	147.3%	17,021	17,767	104.4%
その他	587	2,224	378.7%	587	2,224	378.7%	2,661	4,304	161.8%
負債合計	3,419,135	3,369,342	98.5%	3,419,926	3,369,854	98.5%	3,894,889	3,825,979	98.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,943,878	25,656,229	98.9%	26,110,306	25,837,972	99.0%	27,835,085	27,516,228	98.9%
余剰分(不足分)	△ 3,052,734	△ 3,027,187	99.2%	△ 3,047,578	△ 3,023,293	99.2%	△ 3,086,000	△ 3,058,592	99.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	22,891,144	22,629,043	98.9%	23,062,728	22,814,679	98.9%	24,749,085	24,457,636	98.8%
負債及び純資産合計	26,310,279	25,998,385	98.8%	26,482,653	26,184,534	98.9%	28,643,974	28,283,615	98.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.1 億円(1.2%)の減少、純資産は 2.6 億円(1.1%)の減少、負債は約 0.5 億円(1.5%)の減少となりました。

全体では資産は約 3.0 億円(1.1%)の減少、純資産は約 2.5 億円(1.1%)の減少、負債は約 0.5 億円(1.5%)の減少となりました。連結では資産は約 3.6 億円(1.3%)の減少、純資産は約 2.9 億円(1.2%)の減少、負債は約 0.7 億円(1.8%)の減少となりました。

【参考：住民一人当たり貸借対照表】

【資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R03	R04	R03	R04	R03	R04
【資産の部】						
固定資産	5,467	5,362	5,506	5,404	5,802	5,689
有形固定資産	4,843	4,686	4,843	4,686	5,009	4,841
事業用資産	2,263	2,162	2,263	2,162	2,417	2,305
土地	168	168	168	168	181	180
土地減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
立木竹	293	293	293	293	293	293
立木竹減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
建物	4,405	4,402	4,405	4,402	4,655	4,646
建物減価償却累計額	△ 2,797	△ 2,892	△ 2,797	△ 2,892	△ 2,918	△ 3,016
建物減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
工作物	380	385	380	385	396	400
工作物減価償却累計額	△ 187	△ 197	△ 187	△ 197	△ 191	△ 200
工作物減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
船舶・浮標等・航空機ほか	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2	2	2	2	2	2
インフラ資産	2,491	2,433	2,491	2,433	2,491	2,433
土地	2	2	2	2	2	2
土地減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
建物	7	7	7	7	7	7
建物減価償却累計額	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6
建物減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
工作物	7,441	7,487	7,441	7,487	7,441	7,487
工作物減価償却累計額	△ 4,963	△ 5,083	△ 4,963	△ 5,083	△ 4,963	△ 5,083
工作物減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9	26	9	26	9	26
物品	473	485	473	485	551	558
物品減価償却累計額	△ 384	△ 394	△ 384	△ 394	△ 449	△ 456
物品減損損失累計額	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	1	1
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	1
投資その他の資産	625	676	663	718	792	847
投資及び出資金	7	7	7	7	9	9
有価証券	0	0	0	0	3	3
出資金	7	7	7	7	6	6
その他	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	3	2	5	4	5	4
長期貸付金	0	0	0	0	1	1
基金	614	666	650	706	776	833
減債基金	54	75	54	75	54	75
その他	560	591	596	632	722	758
その他	1	1	1	1	1	1
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
流動資産	622	655	623	656	827	856
現金預金	75	78	75	79	156	154
資金	74	77	74	78	155	153
歳計外現金	1	1	1	1	1	1
未収金	10	1	11	2	30	22
短期貸付金	0	0	0	0	0	0
基金	537	575	537	575	640	679
財政調整基金	537	575	537	575	640	679
減債基金	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	1	1
その他	0	0	0	0	1	1
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	6,089	6,017	6,129	6,060	6,629	6,546

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【負債の部・純資産の部】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R03	R04	R03	R04	R03	R04
【負債の部】						
固定負債	708	666	708	666	789	740
地方債等	506	470	506	470	549	507
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	201	194	201	194	235	228
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0
その他	1	2	1	2	4	6
流動負債	84	114	84	114	113	146
1年内償還予定地方債等	74	103	74	103	80	108
未払金	0	0	0	0	9	11
未払費用	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	9	10	9	10	19	21
預り金	1	1	1	1	4	4
その他	0	1	0	1	1	1
負債合計	791	780	791	780	901	885
【純資産の部】						
固定資産等形成分	6,004	5,938	6,043	5,980	6,442	6,368
余剰分（不足分）	△ 706	△ 701	△ 705	△ 700	△ 714	△ 708
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0
純資産合計	5,298	5,237	5,337	5,280	5,728	5,660
負債及び純資産合計	6,089	6,017	6,129	6,060	6,629	6,546

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【資産の構成割合(前年度比)】

(単位：千円)

科目	一般会計等		
	R03	R04	前年比
【資産の部】			
固定資産	23,624,479	23,170,019	98.1%
有形固定資産	20,924,681	20,247,997	96.8%
事業用資産	9,780,002	9,342,266	95.5%
インフラ資産	10,762,725	10,514,841	97.7%
物品	381,954	390,890	102.3%
無形固定資産	0	0	-
投資その他の資産	2,699,798	2,922,023	108.2%
流動資産	2,685,800	2,828,365	105.3%
繰延資産	0	0	-
資産合計	26,310,279	25,998,385	98.8%
科目	一般会計等		
	R03	R04	前年比
【資産の部】			
固定資産	89.8%	89.1%	△0.7%
有形固定資産	79.5%	77.9%	△1.6%
事業用資産	37.2%	35.9%	△1.2%
インフラ資産	40.9%	40.4%	△0.5%
物品	1.5%	1.5%	0.1%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	10.3%	11.2%	1.0%
流動資産	10.2%	10.9%	0.7%
繰延資産	0.0%	0.0%	0.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	4,252,508	5,197,824	6,637,909
業務費用	2,795,280	2,827,417	3,988,940
人件費	577,013	590,006	1,299,679
職員給与費	423,602	433,888	1,088,807
賞与等引当金繰入額	42,465	42,977	49,089
退職手当引当金繰入額	△ 30,079	△ 30,079	17,285
その他	141,026	143,220	144,498
物件費等	2,201,670	2,211,725	2,655,378
物件費	939,463	949,484	1,346,157
維持補修費	163,790	163,790	167,689
減価償却費	1,088,040	1,088,040	1,131,120
その他	10,378	10,412	10,412
その他の業務費用	16,596	25,686	33,884
支払利息	4,818	4,818	5,454
徴収不能引当金繰入額	△ 219	85	86
その他	11,997	20,783	28,344
移転費用	1,457,228	2,370,407	2,648,968
補助金等	816,569	2,135,495	1,839,151
社会保障給付	224,529	224,529	797,710
他会計への繰出金	413,316	0	0
その他	2,814	10,383	12,108
経常収益	304,375	309,572	1,249,734
使用料及び手数料	224,475	225,764	252,567
その他	79,900	83,808	997,166
純経常行政コスト	3,948,132	4,888,252	5,388,175
臨時損失	1,630	1,630	13,096
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損・その他	1,630	1,630	13,096
臨時利益	6,217	6,217	6,249
資産売却益	6,217	6,217	6,217
その他	0	0	32
純行政コスト	3,943,545	4,883,665	5,395,022

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約42.5億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.0億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約39.5億円、臨時損失を加えた純行政コストは約39.4億円となっています。同様に純行政コストは全体で約48.8億円、連結で約54.0億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比
経常費用	4,522,643	4,252,508	94.0%	5,559,061	5,197,824	93.5%	7,044,818	6,637,909	94.2%
業務費用	2,916,544	2,795,280	95.8%	2,946,536	2,827,417	96.0%	4,122,855	3,988,940	96.8%
人件費	595,413	577,013	96.9%	605,169	590,006	97.5%	1,327,079	1,299,679	97.9%
職員給与費	444,698	423,602	95.3%	449,114	433,888	96.6%	1,118,482	1,088,807	97.3%
賞与等引当金繰入額	37,502	42,465	113.2%	38,292	42,977	112.2%	44,364	49,089	110.6%
退職手当引当金繰入額	△ 13,574	△ 30,079	221.6%	△ 13,574	△ 30,079	221.6%	31,591	17,285	54.7%
その他	126,787	141,026	111.2%	131,337	143,220	109.0%	132,642	144,498	108.9%
物件費等	2,312,425	2,201,670	95.2%	2,323,110	2,211,725	95.2%	2,758,258	2,655,378	96.3%
物件費	925,743	939,463	101.5%	936,415	949,484	101.4%	1,322,666	1,346,157	101.8%
維持補修費	329,097	163,790	49.8%	329,097	163,790	49.8%	333,412	167,689	50.3%
減価償却費	1,047,636	1,088,040	103.9%	1,047,636	1,088,040	103.9%	1,092,217	1,131,120	103.6%
その他	9,948	10,378	104.3%	9,962	10,412	104.5%	9,962	10,412	104.5%
その他の業務費用	8,707	16,596	190.6%	18,257	25,686	140.7%	37,517	33,884	90.3%
支払利息	4,391	4,818	109.7%	4,391	4,818	109.7%	5,090	5,454	107.1%
徴収不能引当金繰入額	△ 599	△ 219	36.5%	△ 582	85	-	△ 582	86	-
その他	4,914	11,997	244.1%	14,447	20,783	143.9%	33,008	28,344	85.9%
移転費用	1,606,099	1,457,228	90.7%	2,612,525	2,370,407	90.7%	2,921,963	2,648,968	90.7%
補助金等	989,444	816,569	82.5%	2,376,818	2,135,495	89.8%	2,095,383	1,839,151	87.8%
社会保障給付	226,584	224,529	99.1%	226,584	224,529	99.1%	809,296	797,710	98.6%
他会計への繰出金	388,054	413,316	106.5%	0	0	-	0	0	-
その他	2,017	2,814	139.5%	9,124	10,383	113.8%	17,284	12,108	70.1%
経常収益	352,271	304,375	86.4%	360,621	309,572	85.8%	1,312,380	1,249,734	95.2%
使用料及び手数料	211,564	224,475	106.1%	212,753	225,764	106.1%	242,988	252,567	103.9%
その他	140,707	79,900	56.8%	147,869	83,808	56.7%	1,069,391	997,166	93.2%
純経常行政コスト	4,170,372	3,948,132	94.7%	5,198,440	4,888,252	94.0%	5,732,438	5,388,175	94.0%
臨時損失	35,443	1,630	4.6%	35,443	1,630	4.6%	35,443	13,096	36.9%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損・その他	35,443	1,630	4.6%	35,443	1,630	4.6%	35,443	13,096	36.9%
臨時利益	14,567	6,217	42.7%	14,567	6,217	42.7%	14,567	6,249	42.9%
資産売却益	14,567	6,217	42.7%	14,567	6,217	42.7%	14,567	6,217	42.7%
その他	0	0	-	0	0	-	0	32	-
純行政コスト	4,191,248	3,943,545	94.1%	5,219,316	4,883,665	93.6%	5,753,314	5,395,022	93.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 2.7 億円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 0.5 億円の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 2.2 億円の減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 2.5 億円の減少となっています。同様に純行政コストは全体で約 3.4 億円の減少、連結では、約 3.6 億円の減少となっています。

【参考：住民一人当たり行政コスト計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R03	R04	R03	R04	R03	R04
経常費用	1,047	984	1,287	1,203	1,630	1,536
業務費用	675	647	682	654	954	923
人件費	138	134	140	137	307	301
職員給与費	103	98	104	100	259	252
賞与等引当金繰入額	9	10	9	10	10	11
退職手当引当金繰入額	△ 3	△ 7	△ 3	△ 7	7	4
その他	29	33	30	33	31	33
物件費等	535	510	538	512	638	615
物件費	214	217	217	220	306	312
維持補修費	76	38	76	38	77	39
減価償却費	242	252	242	252	253	262
その他	2	2	2	2	2	2
その他の業務費用	2	4	4	6	9	8
支払利息	1	1	1	1	1	1
徴収不能引当金繰入額	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
その他	1	3	3	5	8	7
移転費用	372	337	605	549	676	613
補助金等	229	189	550	494	485	426
社会保障給付	52	52	52	52	187	185
他会計への繰出金	90	96	0	0	0	0
その他	0	1	2	2	4	3
経常収益	82	70	83	72	304	289
使用料及び手数料	49	52	49	52	56	58
その他	33	18	34	19	247	231
純経常行政コスト	965	914	1,203	1,131	1,327	1,247
臨時損失	8	0	8	0	8	3
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
資産除売却損・その他	8	0	8	0	8	3
臨時利益	3	1	3	1	3	1
資産売却益	3	1	3	1	3	1
その他	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	970	913	1,208	1,130	1,331	1,249

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源

財源をどのような収入（税金等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

【一般会計等】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	22,891,144	25,943,878	△ 3,052,734
純行政コスト(△)	△ 3,943,545		△ 3,943,545
財源	3,681,092		3,681,092
税収等	3,126,034		3,126,034
国県等補助金	555,059		555,059
本年度差額	△ 262,453		△ 262,453
固定資産等の変動(内部変動)		△ 288,000	288,000
有形固定資産等の増加		515,461	△ 515,461
有形固定資産等の減少		△ 1,192,496	1,192,496
貸付金・基金等の増加		594,982	△ 594,982
貸付金・基金等の減少		△ 205,947	205,947
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	351	351	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 262,102	△ 287,649	25,548
本年度末純資産残高	22,629,043	25,656,229	△ 3,027,187

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【全体】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	23,062,728	26,110,306	△ 3,047,578
純行政コスト(△)	△ 5,128,795		△ 5,128,795
財源	4,880,395		4,880,395
税収等	3,589,492		3,589,492
国県等補助金	1,290,904		1,290,904
本年度差額	△ 248,399		△ 248,399
固定資産等の変動(内部変動)		△ 272,685	272,685
有形固定資産等の増加		515,461	△ 515,461
有形固定資産等の減少		△ 1,192,496	1,192,496
貸付金・基金等の増加		631,651	△ 631,651
貸付金・基金等の減少		△ 227,301	227,301
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	351	351	
他団体出資等分の増加			0
他団体出資等分の減少			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 248,048	△ 272,334	24,286
本年度末純資産残高	22,814,679	25,837,972	△ 3,023,293

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【連結】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	24,749,085	27,835,085	△ 3,086,000
純行政コスト (△)	△ 5,640,152		△ 5,640,152
財源	5,372,066		5,372,066
税収等	3,830,213		3,830,213
国県等補助金	1,541,853		1,541,853
本年度差額	△ 268,085		△ 268,085
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 295,089	295,089
有形固定資産等の増加		520,859	△ 520,859
有形固定資産等の減少		△ 1,234,497	1,234,497
貸付金・基金等の増加		660,496	△ 660,496
貸付金・基金等の減少		△ 241,948	241,948
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	351	351	
他団体出資等分の増加			0
他団体出資等分の減少			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23,714	△ 24,113	399
その他	0	△ 5	5
本年度純資産変動額	△ 291,448	△ 318,856	27,408
本年度末純資産残高	24,457,636	27,516,228	△ 3,058,592

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比
前年度末純資産残高	23,091,171	22,891,144	99.1%	23,266,067	23,062,728	99.1%	24,976,550	24,749,085	99.1%
純行政コスト (△)	△ 4,191,248	△ 3,943,545	94.1%	△ 5,438,003	△ 5,128,795	94.3%	△ 5,972,001	△ 5,640,152	94.4%
財源	3,991,311	3,681,092	92.2%	5,234,754	4,880,395	93.2%	5,752,111	5,372,066	93.4%
税収等	3,204,595	3,126,034	97.5%	3,673,816	3,589,492	97.7%	3,939,024	3,830,213	97.2%
国県等補助金	786,716	555,059	70.6%	1,560,938	1,290,904	82.7%	1,813,087	1,541,853	85.0%
本年度差額	△ 199,937	△ 262,453	131.3%	△ 203,249	△ 248,399	122.2%	△ 219,889	△ 268,085	121.9%
固定資産等の変動 (内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	△ 91	351	-	△ 91	351	-	△ 7,576	△ 23,363	308.4%
本年度純資産変動額	△ 200,027	△ 262,102	131.0%	△ 203,340	△ 248,048	122.0%	△ 227,465	△ 291,448	128.1%
本年度末純資産残高	22,891,144	22,629,043	98.9%	23,062,728	22,814,679	98.9%	24,749,085	24,457,636	98.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、純資産が一般会計等において、約2.6億円の減少となっています。

また、全体では約2.5億円の減少、連結では約2.9億円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

【参考：住民一人当たり純資産変動計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R03	R04	R03	R04	R03	R04
前年度末純資産残高	5,344	5,298	5,384	5,337	5,780	5,728
純行政コスト(△)	△ 970	△ 913	△ 1,259	△ 1,187	△ 1,382	△ 1,305
財源	924	852	1,211	1,129	1,331	1,243
税収等	742	723	850	831	912	886
国県等補助金	182	128	361	299	420	357
本年度差額	△ 46	△ 61	△ 47	△ 57	△ 51	△ 62
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0
その他	△ 0	0	△ 0	0	△ 2	△ 5
本年度純資産変動額	△ 46	△ 61	△ 47	△ 57	△ 53	△ 67
本年度末純資産残高	5,298	5,237	5,337	5,280	5,728	5,660

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(4)資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,188,809	4,131,478	5,530,873
業務費用支出	1,731,581	1,761,072	2,842,929
移転費用支出	1,457,228	2,370,407	2,687,945
業務収入	3,925,273	5,130,449	6,553,553
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	736,464	998,970	1,022,680
【投資活動収支】			
投資活動支出	904,937	934,717	968,598
投資活動収入	218,935	230,412	246,165
投資活動収支	△ 686,002	△ 704,305	△ 722,433
【財務活動収支】			
財務活動支出	319,976	319,976	347,447
財務活動収入	284,500	284,500	284,883
財務活動収支	△ 35,476	△ 35,476	△ 62,564
本年度資金収支額	14,986	259,190	237,683
前年度末資金残高	319,281	320,936	670,548
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 1,890
本年度末資金残高	334,267	580,126	906,341
前年度末歳計外現金残高	3,312	3,312	3,535
本年度歳計外現金増減額	1,566	1,566	1,600
本年度末歳計外現金残高	4,877	4,877	5,135
本年度末現金預金残高	339,144	585,003	911,476

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.15億円の超過となり、資金残高は約3.4億円になりました。全体では約2.6億円の超過となり、資金残高は全体で約5.9億円になりました。また、連結会計では本年度末資金残高は約9.1億円となりました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,188,809	4,131,478	5,530,873
業務費用支出	1,731,581	1,761,072	2,842,929
人件費支出	602,129	615,401	1,291,230
物件費等支出	1,115,855	1,125,909	1,525,367
支払利息支出	4,818	4,818	5,454
その他の支出	8,779	14,944	20,877
移転費用支出	1,457,228	2,370,407	2,687,945
補助金等支出	816,569	2,135,495	1,839,151
社会保障給付支出	224,529	224,529	797,710
他会計への繰出支出	413,316	0	0
その他の支出	2,814	10,383	51,085
業務収入	3,925,273	5,130,449	6,553,553
税収等収入	3,127,113	3,591,247	3,831,969
国県等補助金収入	494,150	1,229,995	1,479,898
使用料及び手数料収入	224,110	225,399	252,323
その他の収入	79,900	83,808	989,364
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	736,464	998,970	1,022,680
【投資活動収支】			
投資活動支出	904,937	934,717	968,598
公共施設等整備費支出	402,609	402,609	407,964
基金積立金支出	502,328	532,108	559,872
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	0	0	701
その他の支出	0	0	60
投資活動収入	218,935	230,412	246,165
国県等補助金収入	100,352	100,352	101,398
基金取崩収入	110,934	122,411	137,004
貸付金元金回収収入	0	0	53
資産売却収入	7,649	7,649	7,649
その他の収入	0	0	60
投資活動収支	△ 686,002	△ 704,305	△ 722,433
【財務活動収支】			
財務活動支出	319,976	319,976	347,447
地方債等償還支出	319,976	319,976	345,377
その他の支出	0	0	2,070
財務活動収入	284,500	284,500	284,883
地方債等発行収入	284,500	284,500	284,883
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△ 35,476	△ 35,476	△ 62,564
本年度資金収支額	14,986	259,190	237,683
前年度末資金残高	319,281	320,936	670,548
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 1,890
本年度末資金残高	334,267	580,126	906,341
前年度末歳計外現金残高	3,312	3,312	3,535
本年度歳計外現金増減額	1,566	1,566	1,600
本年度末歳計外現金残高	4,877	4,877	5,135
本年度末現金預金残高	339,144	585,003	911,476

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比	R03	R04	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,496,567	3,188,809	91.2%	4,532,314	4,131,478	91.2%	5,991,813	5,530,873	92.3%
業務費用支出	1,890,469	1,731,581	91.6%	1,919,788	1,761,072	91.7%	3,030,370	2,842,929	93.8%
人件費支出	616,247	602,129	97.7%	625,625	615,401	98.4%	1,320,009	1,291,230	97.8%
物件費等支出	1,265,376	1,115,855	88.2%	1,276,061	1,125,909	88.2%	1,673,194	1,525,367	91.2%
支払利息支出	4,391	4,818	109.7%	4,391	4,818	109.7%	5,090	5,454	107.1%
その他の支出	4,454	8,779	197.1%	13,711	14,944	109.0%	32,076	20,877	65.1%
移転費用支出	1,606,099	1,457,228	90.7%	2,612,525	2,370,407	90.7%	2,961,443	2,687,945	90.8%
補助金等支出	989,444	816,569	82.5%	2,376,818	2,135,495	89.8%	2,094,869	1,839,151	87.8%
社会保障給付支出	226,584	224,529	99.1%	226,584	224,529	99.1%	809,809	797,710	98.5%
他会計への繰出支出	388,054	413,316	106.5%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	2,017	2,814	139.5%	9,124	10,383	113.8%	56,765	51,085	90.0%
業務収入	4,372,965	3,925,273	89.8%	5,624,803	5,130,449	91.2%	7,095,188	6,553,553	92.4%
税収等収入	3,205,063	3,127,113	97.6%	3,676,668	3,591,247	97.7%	3,941,877	3,831,969	97.2%
国県等補助金収入	816,030	494,150	60.6%	1,590,252	1,229,995	77.3%	1,841,880	1,479,898	80.3%
使用料及び手数料収入	211,166	224,110	106.1%	212,354	225,399	106.1%	242,152	252,323	104.2%
その他の収入	140,707	79,900	56.8%	145,528	83,808	57.6%	1,069,280	989,364	92.5%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	876,398	736,464	84.0%	1,092,489	998,970	91.4%	1,103,375	1,022,680	92.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,565,844	904,937	57.8%	1,570,426	934,717	59.5%	1,606,742	968,598	60.3%
公共施設等整備費支出	1,059,833	402,609	38.0%	1,059,833	402,609	38.0%	1,069,179	407,964	38.2%
基金積立金支出	506,011	502,328	99.3%	510,593	532,108	104.2%	536,906	559,872	104.3%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	0	0	-	0	0	-	596	701	117.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	60	60	100.0%
投資活動収入	247,503	218,935	88.5%	255,495	230,412	90.2%	267,773	246,165	91.9%
国県等補助金収入	89,155	100,352	112.6%	89,155	100,352	112.6%	89,677	101,398	113.1%
基金取崩収入	143,076	110,934	77.5%	151,068	122,411	81.0%	160,650	137,004	85.3%
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-	99	53	53.7%
資産売却収入	15,272	7,649	50.1%	15,272	7,649	50.1%	15,272	7,649	50.1%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	2,075	60	2.9%
投資活動収支	△ 1,318,341	△ 686,002	52.0%	△ 1,314,931	△ 704,305	53.6%	△ 1,338,969	△ 722,433	54.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	253,866	319,976	126.0%	253,866	319,976	126.0%	282,485	347,447	123.0%
地方債等償還支出	253,866	319,976	126.0%	253,866	319,976	126.0%	280,193	345,377	123.3%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	2,292	2,070	90.3%
財務活動収入	788,200	284,500	36.1%	788,200	284,500	36.1%	788,200	284,883	36.1%
地方債等発行収入	788,200	284,500	36.1%	788,200	284,500	36.1%	788,200	284,883	36.1%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	534,334	△ 35,476	-	534,334	△ 35,476	-	505,715	△ 62,564	-
本年度資金収支額	92,390	14,986	16.2%	311,891	259,190	83.1%	270,120	237,683	88.0%
前年度末資金残高	226,891	319,281	140.7%	227,732	320,936	140.9%	618,621	670,548	108.4%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	494	△ 1,890	-
本年度末資金残高	319,281	334,267	104.7%	539,623	580,126	107.5%	889,235	906,341	101.9%
前年度末歳計外現金残高	3,120	3,312	106.1%	3,120	3,312	106.1%	3,281	3,535	107.7%
本年度歳計外現金増減額	191	1,566	818.4%	191	1,566	818.4%	254	1,600	630.2%
本年度末歳計外現金残高	3,312	4,877	147.3%	3,312	4,877	147.3%	3,535	5,135	145.3%
本年度末現金預金残高	322,592	339,144	105.1%	542,935	585,003	107.7%	892,770	911,476	102.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

【参考：住民一人当たり資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	R03	R04	R03	R04	R03	R04
【業務活動収支】						
業務支出	809	738	1,049	956	1,387	1,280
業務費用支出	438	401	444	408	701	658
人件費支出	143	139	145	142	305	299
物件費等支出	293	258	295	261	387	353
支払利息支出	1	1	1	1	1	1
その他の支出	1	2	3	3	7	5
移転費用支出	372	337	605	549	685	622
補助金等支出	229	189	550	494	485	426
社会保障給付支出	52	52	52	52	187	185
他会計への繰出支出	90	96	0	0	0	0
その他の支出	0	1	2	2	13	12
業務収入	1,012	908	1,302	1,187	1,642	1,517
税収等収入	742	724	851	831	912	887
国県等補助金収入	189	114	368	285	426	342
使用料及び手数料収入	49	52	49	52	56	58
その他の収入	33	18	34	19	247	229
臨時支出	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0
業務活動収支	203	170	253	231	255	237
【投資活動収支】						
投資活動支出	362	209	363	216	372	224
公共施設等整備費支出	245	93	245	93	247	94
基金積立金支出	117	116	118	123	124	130
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	57	51	59	53	62	57
国県等補助金収入	21	23	21	23	21	23
基金取崩収入	33	26	35	28	37	32
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0
資産売却収入	4	2	4	2	4	2
その他の収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	△ 305	△ 159	△ 304	△ 163	△ 310	△ 167
【財務活動収支】						
財務活動支出	59	74	59	74	65	80
地方債等償還支出	59	74	59	74	65	80
その他の支出	0	0	0	0	1	0
財務活動収入	182	66	182	66	182	66
地方債等発行収入	182	66	182	66	182	66
その他の収入	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	124	△ 8	124	△ 8	117	△ 14
本年度資金収支額	21	3	72	60	63	55
前年度未資金残高	53	74	53	74	143	155
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	△ 0
本年度未資金残高	74	77	125	134	206	210
前年度未歳計外現金残高	1	1	1	1	1	1
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0	0	0
本年度未歳計外現金残高	1	1	1	1	1	1
本年度未現金預金残高	75	78	126	135	207	211

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和4年度阿南町財務分析（一般会計等）

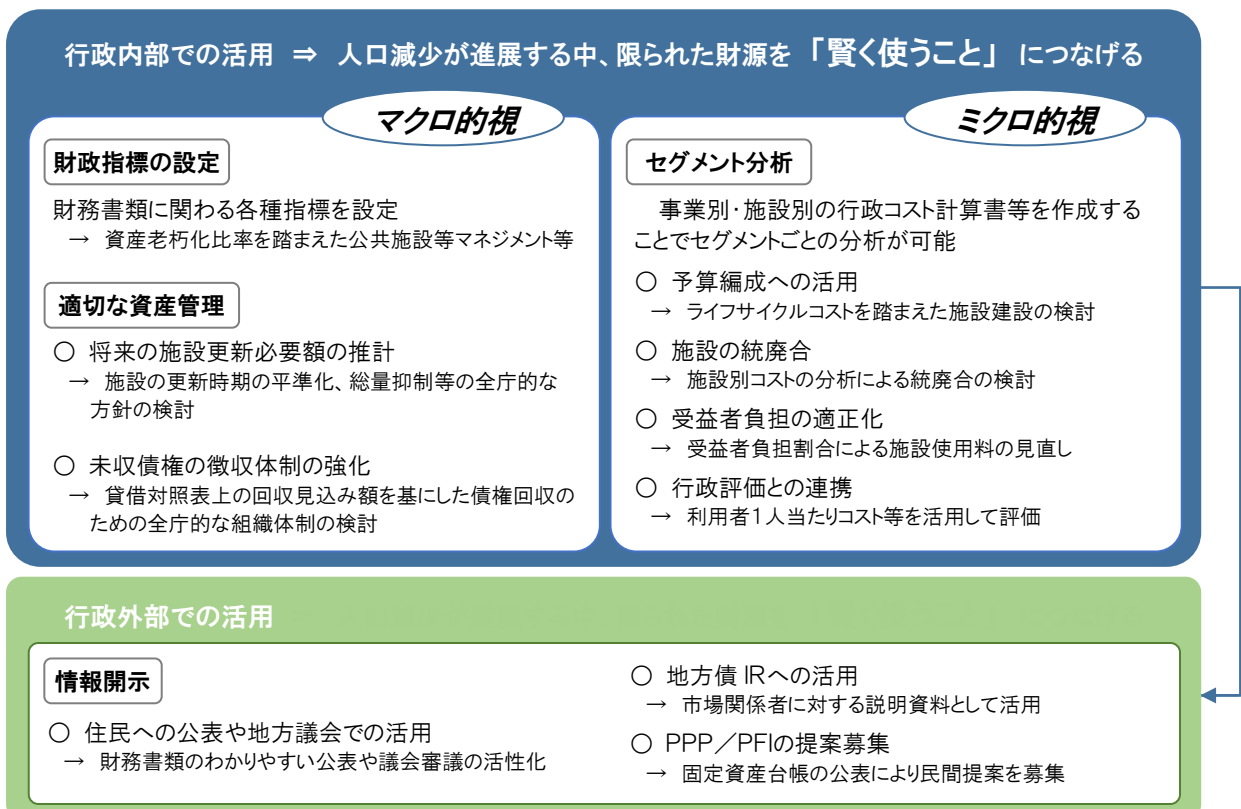
(1) 総務省の指針

今後、各自治体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも格段に向上することになるため、これまでのように単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されます。

自治体の財務書類等の利用者としては、市民や議会のみならず、首長や職員、さらには地方債への投資家、PPP/PFIの提案に係る民間事業者など、行政内外の多様な主体が想定されます。

行政内部での活用としては、当該地方公共団体の全体としての財政指標の設定や適切な資産管理といったマクロ的なもの、事業別・施設別のセグメント分析といったミクロ的なものが想定される場所であり、これらの活用を積極的に推進することにより、地方公共団体のマネジメント機能を向上させ、ひいては、人口減少が進む中で限られた財源を「賢く使うこと」などにつなげることが期待されます。

行政外部での活用としては、市民や議会等に対する情報開示が想定される場所であり、アカウントビリティを適切に果たすために財務書類等をわかりやすく公表するとともに、財政指標の設定や適切な資産管理、セグメント分析については、行政内部での活用だけでなく情報開示においても有用なものです。



(2)阿南町の財務指標分析

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっていますが、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標では、資産の老朽化度合いまでを把握することはできませんでした。しかしながら、貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、資産老朽化比率として把握することができるようになります。

資産老朽化比率だけでなく、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、資産形成度に係る指標だけでなく、併せて、世代間公平性や持続可能性(健全性)、効率性、弾力性、自律性に係る指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

さらに、決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標等も組み合わせることによって、例えば、将来負担比率が低くても資産老朽化比率が高ければ、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるなど、より総合的な分析を行うことができます。

■分析の視点(例)

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たりの資産額 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) [関係指標] 将来負担比率
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税収等比率
自立性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受益者負担の割合 [関係指標] 財力指標

■財務指標一覧 他団体比較

① 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づくものです。

a. 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

b. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

② 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった市民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものであり、純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)が分析指標として挙げられます。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができ(建設公債主義)、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています(地方財政法第5条及び第5条の2)。したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように既に制度設計されていることにも留意しておく必要があります。なお、地方債の中には、その償還金に対して地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

a. 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

③ 持続可能性

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という市民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。これに対しては、第一に、地方財政健全化法の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報を提供することができます。

貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることとなります。財政の持続可能性に関する指標としては、住民一人当たり負債額や基礎的財政収支(プライマリーバランス)が挙げられます。

a. 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

④ 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり、財政の持続可能性と並んで市民の関心が高い視点です。

行政の効率性については、多くの地方公共団体で取り組んでいる行政評価において個別に分析が行われているものと考えられますが、行政コスト計算書は地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものです。

a. 住民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【参考：一般会計等の主な指標の他団体比較】

比較対象となる他団体の数字は、公表されている令和3年度の財務書類数字を用いている。

(単位：千円)

主な指標	R04年度	R03年度	R03年度	R03年度	R03年度
計算要素	阿南町	朝日村	小海町	喬木村	下條村
■純資産比率 純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100					
純資産比率	87.04%	80.15%	78.28%	86.14%	92.23%
純資産合計額	22,629,043	10,253,324	17,009,488	16,892,657	15,315,324
資産合計額	25,998,385	12,792,347	21,729,030	19,610,577	16,604,353
■住民一人当たりの資産額 資産合計額 ÷ 人口					
住民一人当たりの資産額	6,017	2,904	4,825	3,211	4,605
資産合計額	25,998,385	12,792,347	21,729,030	19,610,577	16,604,353
人口 (R04.01.01現在)	4,321	4,405	4,503	6,107	3,606
■住民一人当たりの負債額 負債合計額 ÷ 人口					
住民一人当たりの負債額	780	576	1,048	445	357
負債合計額	3,369,342	2,539,023	4,719,542	2,717,920	1,289,029
人口 (R04.01.01現在)	4,321	4,405	4,503	6,107	3,606
■資産老朽化比率 減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100					
資産老朽化比率	64.65%	57.55%	50.15%	44.76%	62.46%
減価償却累計額	37,036,544	13,169,488	17,842,909	11,472,686	13,878,645
取得価額等	57,284,541	22,880,673	35,577,564	25,627,899	22,219,749
■住民一人当たりの行政コスト 純行政コスト ÷ 人口					
住民一人当たりの行政コスト	913	688	804	498	662
純行政コスト	3,943,545	3,031,613	3,619,172	3,041,407	2,388,359
人口 (R04.01.01現在)	4,321	4,405	4,503	6,107	3,606